

第2回 諏訪市まち・ひと・しごと創生本部会議 会議録

- 日 時 平成27年7月30日（木）午後3時30分～5時
- 会 場 諏訪市役所 201 会議室
- 出席者
 - <本部長>
金子市長
 - <副本部長>
平林副市長、小島教育長
 - <本部員>
関総務部長、河西企画部長、伊藤市民部長、土田健康福祉部長、飯塚経済部長、
竹内建設部長、湯沢会計管理者、宮下水道局長、松崎議会事務局長
 - <幹事>
金原総務課長、木島企画調整課長、花岡財政課長、小松こども課長、前沢健康推進課長、
大館商工課長、矢花都市計画課長、河西教育総務課長
 - <事務局>
河西企画調整係主査、牛山企画調整係主査、小松企画調整係主任
- 欠席者
高見教育次長、河西まちづくり・男女共同参画推進課長、前田企画調整係長
- 会議結果
 - ① 諏訪市人口ビジョン（案）について承認された。
- 会議概要
 - 1 開会
(河西企画部長)
 - ・本日の創生本部会議は諏訪市人口ビジョン（案）について協議いただく。
 - ・本部長の金子市長よりご挨拶いただきたい。
 - 2 本部長あいさつ
(金子市長)
 - ・今回の創生本部会議では、6月に実施した住民意識調査の結果、7月に全庁的に照会をかけた地方創生に資する取組状況の取りまとめ結果について報告する。
 - ・その上で、諏訪市の将来の人口推計や人口目標値を示す、「諏訪市人口ビジョン（案）」につ

いて協議する。昨日、第2回まち・ひと・しごと創生有識者会議を開催し、様々な意見をいただいた。このことも踏まえ、諏訪市として人口ビジョン（案）を決定する。

- ・国の長期ビジョンでは、2060（平成72）年に人口1億人を維持するとしている。諏訪市においても人口目標値を設定し、これを達成するために必要となる目指すべき将来の方向を定め、全庁を挙げて取り組んでいきたい。

3 報告

(1) 住民意識調査結果（速報版）について

（事務局）

※資料No.2-1、No.2-2、No.2-3、No.2-4に基づき説明

(2) 各課所の地方創生に資する取組状況について

（事務局）

※資料No.4、No.4 追加①、No.4 追加②に基づき説明

4 協議事項

(1) 諏訪市人口ビジョン（案）について

5 意見交換

（事務局）

※資料No.3に基づき説明

（本部長）

- ・国の長期ビジョンの目標である出生率2.07は人口置換水準である。諏訪市はこれを上回る出生率2.27を目指す。それでも自然減が続く理由は死亡数が多いということか。

（事務局）

- ・そのとおり。

（本部員）

- ・社人研推計、創成会議推計と比較して、諏訪市独自推計は大きな差がある。人口減少対策は二つ方向性があると思う。人口減少を食い止める施策、人口減少を受け入れ、人口に見合ったまちづくりを進める施策、これらの二つの方向性について、人口の実態に合わせて調整するという理解でよいか。

（事務局）

- ・諏訪市は自然増減、社会増減どちらも人口減少に影響があることから、自然増・社会増への転換を同時並行的に推進する「積極戦略」が求められる。しかし、今後数十年の人口減少は避けられないことから「調整戦略」も必要となる。企画調整課において、人口規模に見合った公共施設の方向性を定める「公共施設等総合管理計画」の策定を進めているが、「調整戦略」についても総合戦略策定にあたり検討する。

（事務局）

- ・人口ビジョンは人口目標値を立てるもの、消極的な目標値ではなく、積極的な目標値として考えている。決して不可能な数字ではない。

(本部長)

- ・創成会議推計はショッキングな数字であるが、地方自治体に危機感を与え、自覚を促すことが目的にあると思う。
- ・総合戦略において施策ごとに KPI を設定し、目標達成の根拠になるものを示す。KPI の達成状況に基づき、施策や事業の有効性を検証、見直しを行うことになる。
- ・総合戦略を策定するにあたり、人口ビジョンによる人口目標値はその根拠として必要なものである。

(本部長)

- ・有識者会議において、様々な施策を並べただけの、総花的な施策では人口減少は食い止められないと意見が出されたが、特定の分野に予算や労力を傾注していくべきと考える。
- ・住民意識調査から、企画調整課としてどの分野に力を入れるべきと考えているか。各部局としても予算が担保されなければ事業継続は難しい、施策を検討するにあたり参考としたい。

(事務局)

- ・詳細な部分までは検討できていないが、住民意識調査結果に悲観はしていない。諏訪市は多くのポテンシャルを持っていると思う。諏訪市から転出した人で、諏訪市に戻りたいと思っている人は多い。
- ・理想的な子どもの数は加重平均で 2.45 人であり、これを実現するためには安定した生活が必要になるが、そのためには産業、「しごと」分野が重要であると考えている。諏訪市は製造業が多いが、若い人たちが希望する職種とはミスマッチがある。若い人たちと働く場とをマッチングすることが求められると考える。

(事務局)

- ・若い世代で諏訪市に戻ってきたいという希望を持っている人は多いが、諏訪市にある企業を知らず、諏訪市にある企業で働きたいという希望を持つ人はそれほど多くない。このギャップを解消することが必要である。
- ・結婚をしたいという希望を持つ人は多いが、なかなか結婚までに至っていない。子どもを産む前段として、結婚という関門をどのようにクリアしてもらうか。
- ・子どもを産み育てるにあたり経済面について不安に思っている人が多い。特に、大学進学にあたっての教育費負担が、理想的な子どもの数が産めない理由として挙げられており、経済的な不安をどのように解消するのか、検討する必要があると感じている。
- ・「目指すべき将来の方向」に基づき実施する様々な施策の中で、どこに力を入れるべきかという濃淡はある。「目指すべき将来の方向」の優先度も考えなければならないが、個々の施策を推進するにあたり、メリハリを付けた展開が必要であると思う。

(本部長)

- ・戦略的な方向性の集約についての指摘であると思う。
- ・20～30 歳代にとって経済的な事情が課題である。諏訪市からの転出理由として、魅力ある仕事がないという一方で、諏訪市に戻りたいという意思を持つ人も多い。また、諏訪圏域の中では第 3 次産業について諏訪市は最もポテンシャルがある。
- ・経済不況により長野県全体が社会減に転じている。社会増減は「しごと」、自然増減は金

- 銭的な支援、住民意識調査から読み取れる部分と諏訪市のポテンシャルとを比較しながら、どのような施策が打ち出せるか、戦略的なストーリー性を持たせる必要であると考え。
- ・現状の施策を基礎として、総合戦略の検討にあたりもう一段階上の施策を検討してほしい。
 - ・有識者会議でもあらゆる施策を同時並行で実施するのではなく、方向性を定め、集中した施策を打ち出すべきという意見が出されている。

(本部員)

- ・全国の地方自治体で地方創生に向けて総合戦略を策定している。その中で、諏訪市としての特徴を持った施策を進める必要があると感じている。若年層を対象としたアンケートから読み取れるように、若い人が働きたい企業がないという「しごと」のギャップを解消させる施策を考えることが必要ではないか。

(本部員)

- ・地元企業は若い人材を求めているが、若い人の意識との間にギャップがある。賃金が安いことが理由ではなく、自分が希望する職種ではない、その仕事はしたくないというのが理由。このギャップを解消しなければならない。
- ・企業側としては技術者を育てたいという観点があるが、高校生の半数以上が進学、高校卒業後に就職する人は少ない。
- ・企業は努力して人を集めようとしているが、求人を出してもなかなか人が来ない。「しごと」に魅力があることも必要であるが、地域を魅力あるものにすることが行政が取り組むべき一つのキーになると思う。

(本部長)

- ・6月末に開催された第9回「県と市町村の協議の場」において、広域的な課題として「移住・二地域居住の推進」と「企業・人材の誘致」がテーマとされた。どこの市町村も社会増への転換を課題とする中で、諏訪市はどのような特徴付けで魅力を磨いていくのか、取捨選択が必要である。
- ・民間がやるべきこと、行政がやるべきことがある。それぞれのコラボレーションが重要である。

(本部員)

- ・社会増減について、諏訪圏域内での人口移動が多いが、諏訪圏域内への転出は受容とするのか。
- ・地方創生関連事業を提示いただいたが、諏訪市オリジナルの施策を考えなければならない。課所単位ではなく、縦割の枠を超えた施策が必要ではないか。

(事務局)

- ・移住交流事業で移住セミナーを行っているが、諏訪市単独ではなく諏訪地域としての魅力発信をしなければ効果が薄い。できれば諏訪市に住んでもらい、働く場所は諏訪地域の企業であっても良いのではないかと。有識者会議においても、諏訪地域内で人の取り合いをしても仕方がないという意見をいただいている。
- ・各課所から多くの取組をいただいたが、自らの所管以外のもの、職員提案のような形で広く全庁的に募集することも検討したい。なお、若手職員によるワークショップも実施しているところである。

(本部長)

- ・マニフェストでも広域的な視点を重視している。資料として6市町村個々の数字はあるが、諏訪圏域20万人がどのように推移するのか、6市町村全体の数字はない。将来的には6市町村全体でのKPIが必要だと感じている。
- ・日本版CCRCについて伺いたい。60歳で定年を迎えた後、まだまだ健康で働ける期間がある。技術の集積地である諏訪市に、熟練の技術者たちに集まってもらうことで、魅力ある「しごと」、産業の競争力強化につながるのではないかと。若い起業家たちも熟練技術者を求めている。多くの人に移住してもらえれば、消費も生まれ、経済効果もある。介護が必要になった場合、介護人材の就職口も生まれるのでは。

(本部長)

- ・企業としてもスキルを持った人材のニーズはある。どこで企業と人材との「お見合い」をしてもらうか。
- ・企業訪問や都会での人材集めなど、専門の部署を設けて注力して実施する必要がある。片手間でできる仕事ではない。気概を持って取り組めば実現の可能性はある。

(本部長)

- ・ありがとうございました。
- ・本日は諏訪市人口ビジョン（案）について、承認をいただきたいがよろしいか。

(本部長)

- ・人口ビジョンの人口目標値達成を目指すにあたり、圏域内の人口移動は問題にはしないということであるが、諏訪市の人口が減少することは事実。転出超過、人口流出を止める施策が基本になれば、若い世代の減少を食い止めることができず、税収減にもつながる。
- ・住民意識調査結果によれば、転居先として諏訪市に住もうと決めていた人が約30%もいる。こうした人々の流出を止めることが、将来の諏訪市を担う世代を産み育てることになるのでは。
- ・諏訪圏域全体の視点を持つことは重要であるが、諏訪市として人口流出を防止する施策を積極的に講じるべきであると考えている。

(本部長)

- ・日本全体として人口減少社会となっており、大きな流れの中で諏訪市の魅力を磨いていくことが目標である。生まれ育った人が同じ地域に固定して住むことは難しいと思う。全体像の中での人口推計ということで捉えてもらえれば。

(事務局)

- ・諏訪地域であればどこでも良いということではなく、諏訪市に住んでもらう努力は精一杯行うべきである。ただし、諏訪地域全体で協力した取組は必要である。

(本部長)

- ・諏訪市からの人口流出防止の施策はどのように考えているのか。

(事務局)

- ・人口流出を止める施策も当然必要であると考えている。

(本部長)

- ・人口ビジョンの確定版の策定はいつになるのか。人口目標値をどこに置くかというよりも、

総合戦略における施策内容が重要であると思う。

(事務局)

- ・人口ビジョン確定は12月末の総合戦略策定期間となる。人口ビジョン(案)で示す人口目標値は総合戦略策定にあたっての一つの指針として考えていただきたい。

(本部長)

- ・人口ビジョン(案)を決定し、次の議論へと進めたいということである。改めて、諏訪市人口ビジョン(案)について、承認をいただきたいがよろしいか。

～異議なしの声～

- ・異議なしのため、「(1) 諏訪市人口ビジョン(案)について」を承認する。

6 その他

(河西企画部長)

- ・企画調整課からの連絡事項あればお願いしたい。

(牛山企画調整係主査)

- ・第3回創生本部会議を8月25日(火)に開催する。総合戦略骨子(案)についてご検討いただく。また、若手職員によるワークショップの結果報告を引き続き行いたい。

7 閉会

(平林副市長)

- ・諏訪市人口ビジョンと諏訪市版総合戦略、順番的に人口ビジョン(案)を先行して策定した。
- ・今後、総合戦略策定を進めることが主題となる。ご協力をお願いしたい。